

自公 信用保証制度に「部分保証」導入

民主 全額保証は「モラルハザード」と、 部分保証の導入を主張

(06.3.22 衆経産委)

担保力・信用力の弱い中小・零細業者の資金繰りの“命綱”ともいえる信用保証制度に一昨年10月、「部分保証」制度が導入されました。これは、これまで融資額の全額に信用保証協会が保証を付していたものを8割保証とし、残り2割分のリスクを金融機関に負わ

せようとするものです。

日本共産党は、部分保証の導入により保証承諾額がそれまでの7割程度に急減している実態を示し、部分保証の撤回を要求。保証料率の引き下げや既往債務の条件変更など、金融危機下にもっと役割を果たすよう求めています。

共産党 資金繰りの“命綱”奪うな!と制度撤回を要求

自公 政府系金融機関「改革」で“駆け込み寺”奪う

民主 商工中金株式会社化に 「問題点は多いが、民営化だから賛成」

(07.4.25 衆経産委)

自民党・公明党は「郵政民営化に並ぶ構造改革の総仕上げ」として政府系金融機関の統廃合を強行。中小企業の資金繰りを支えてきた国民生活金融公庫と中小企業金融公庫は他の3機関とともに統合され、昨年10月、日本政策金融公庫（新公庫）となりました。新公庫は「民業補完」を大原則とし、中小企業向け一般貸付を廃止。同時期に

商工中金も株式会社化され、公的金融は今後担わないこととされたのです。

自公政権の「政策金融改革」は、中小・零細業者の日々の運転資金の“駆け込み寺”を完全に奪う結果となりました。

日本共産党は、政策金融改革は中小企業への金融機能を後退させると指摘。「機能強化こそが必要」だとして反対を貫きました。

共産党 「公的金融の拡充こそ必要」として一貫して反対

資金繰りの拡充は
中小企業の支援の要

貸し渋り・貸しはがしを止めさせ、 中小企業に必要な資金が回るしくみを!

公的金融(信用保証制度・政府系金融機関)の後退許すな! 相次ぐ改悪に反対貫く

● 出版社役員 ●

出版業界は長らく出版不況に加え紙代の高騰で厳しい状況にある。政府が新たな保証制度を作ると聞き、銀行に利用を申し込んだら「出版業は対象外」と聞いて驚いた。

困って民主党本部に相談したら「そういうのはやっていない」と断られた。その次に電話したのが共産党。親身に話を聞いてくれた上、すぐに中小企業庁長官との面談までセットしてくれた。長官に直接実情を聞いてもらったおかげで、指定業種として追加され、本当に助かった。一時は廃業も考えたが、これで資金繰りのめども立った。

● 映画配給会社社長 ●

中小企業庁へ映画配給業の指定を要請した際、担当者から「映画業界は景気がいい」と言われた。観客数が増えているのは派手な宣伝をしている大手配給会社の映画とスクリーン数の多いシネコンだけ。業界団体に実態調査をして、緊急保証制度の対象とする今のやり方では、本当に支援を必要とする零細業者の実態はつかめない。その点、共産党が「全業種対象に」と要求していることは心強い。

地味でも多くの人に見てもらいたいいい映画はたくさんある。融資を力に、私たちも文化の灯を消さないようがんばります。

頼りになります! やっぱり共産党!

